

おかげさまで  
顧客満足度  
No.1



## 2023年 オリコン顧客満足度®調査

### フルリフォーム 第1位／戸建てリフォーム ハウスメーカー部門 第1位

住友林業のリフォームは、「木」を知り尽くした住友林業グループならではの  
確かな設計力と高度な技術力、豊富なノウハウを活かし、  
木造戸建て住宅からマンション、店舗、オフィスにいたるまで幅広いリフォームを手がけています。

『2023年 オリコン顧客満足度調査』では、「営業担当者の接客力」「営業担当者の提案力」  
「仕上がり・デザイン」「施工担当者の対応」「保証・アフターサービス」など  
全7つからなる項目で評価され、「フルリフォーム 総合第1位」を獲得。  
さらには、2年連続となる「戸建てリフォーム ハウスメーカー部門 第1位」にも選ばれており、  
多くのお客様から安心と信頼をお寄せいただいています。

累計34万棟以上に及ぶサポート実績をバックに、これからも付加価値の高いサービスを  
追求しながら、お客様が理想とする“いつまでも住み心地の良い暮らし”をお届けします。  
住まいのリフォームは、私たち住友林業ホームテックにお任せください。

2024年

# リフォーム補助金のご案内

1世帯当たり最大280万円<sup>※1</sup>の補助金給付

環境省

## 先進的窓リノベ事業

補助対象

高断熱窓（一定の基準を満たすもの）への断熱改修工事に対して支援。リフォーム工事内容に応じて定額を支援します。

補助額

◎補助率1/2相当等

上限 **200万円/戸**

窓（ガラス・サッシ）の断熱改修工事（例）

- ガラス交換
- 内窓設置
- カバー工法・外窓交換（はつり工法）

内窓設置（例）



今お使いの窓はそのまま！  
設置も簡単です



補助額 **30,000円～124,000円**

国土交通省

## 子育てエコホーム支援事業

補助対象

住宅の開口部・壁等に対する一定の断熱改修やエコ住宅設備の設置等の省エネリフォームを行う場合に工事内容に応じた定額を支援します。

補助額

◎子育て世帯・若者夫婦世帯

上限 **30万円/戸**

◎その他の世帯

上限 **20万円/戸**

開口部、外壁、屋根・天井または床の断熱改修（例）

- 開口部の断熱改修
- 外壁の断熱改修
- 天井の断熱改修
- 床の断熱改修



エコ住宅設備の設置（例）

- 蓄電池/高効率給湯器
- 高断熱浴槽
- 節水型トイレ
- 節湯水栓



※対象リフォームは他にもございます。  
※事務局に登録された型番の製品を使用した工事のみが対象です。

経済産業省

## 給湯省エネ事業

補助対象

一定の基準を満たした高効率給湯器を導入する場合、機器・性能ごとに設けられた定額を支援。寒冷地においては加算補助もごさいます。

対象給湯設備（例）

- ヒートポンプ給湯機  
室外の空気から熱を汲みあげてお湯をわかす



補助額

定額 **10万円**

- ハイブリッド給湯機  
ガスと電気ので効率良くお湯を供給



補助額

定額 **13万円**

- 家庭用燃料電池  
ガスを燃料に自宅で発電できるシステム



補助額

定額 **20万円**

これら高効率給湯器の導入とあわせて蓄熱暖房機または電気温水器を撤去する場合、加算措置があります。

上記の3つの補助制度を併用しての申請も可能です！

※1 子育て世帯・若者夫婦世帯が既存住宅を購入してリフォームを行う場合の上限補助額60万円。※2024年1月の内容です。※掲載の写真はイメージです。  
※実施は国会で補正予算が成立することが前提です。事業名や補助対象、補助額に変更となる可能性もあります。※各種他にも申請条件があります。

詳しくは担当者にお問合せください。



住友林業のリフォーム



# 昭和56年以前の 木造住宅に

お住まいの方へお知らせです。



## 建築年によって地震による 建物全壊率が違います!

※東京防災ホームページより ([https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_001/000/402/part3.pdf](https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/000/402/part3.pdf))

築年数	震度7	建物全壊率
1962年(昭和37年)以前		99.7%
1963年(昭和38年)～1971年(昭和46年)		99.7%
1972年(昭和47年)～1980年(昭和55年)		92.8%
1981年(昭和56年)～1989年(平成元年)		54.5%
1990年(平成2年)～2001年(平成13年)		36.7%
2002年(平成14年)～		21.3%

あなたのお住まいは  
いつの耐震基準に  
該当しますか?



昭和25年～

1950年 建築基準法制定

**旧** 耐震基準の住宅

現行の耐震基準を満たして  
いません。

この年代に建築された皆様には耐震診断をおすすめします

昭和56年～

1981年 建築基準法改定

**新** 耐震基準の住宅

現行の耐震基準を満たして  
いない場合があります。

平成12年～

2000年 建築基準法改定

**現行** 耐震基準の住宅

現行の耐震基準を満たした  
住まいとなっています。

